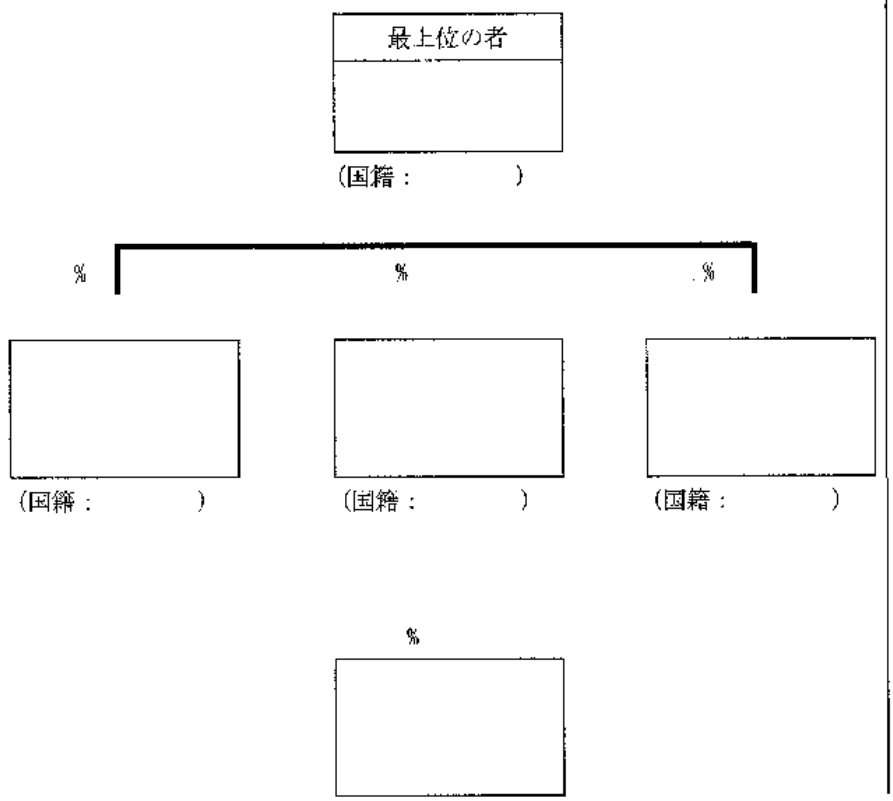
別記様式第２の４（別紙２）（第17条関係）（令２内府令82・全改）

統括事業に関する計画書

１　申請者の基本情報

（１）申請者の基本情報	
イ）資本金： ロ）常時雇用する従業員数： ハ）業種： ニ）決算月： ホ）事業目的： ヘ）連絡先（電話番号、FAX番号、担当者名）：	
ト）法人設立登記時期	年　　月
チ）法人設立等の形態	□　個人企業を法人組織とする法人でないこと □　合併、会社分割、現物出資又は事業譲渡等により設立する又は事業を確立する法人でないこと □　特定多国籍企業により設立された法人であること

（２）申請者に関する出資関係図



（国籍：　　）

注１　統括事業の実施に伴い設立する予定の法人についても記載すること。

２　申請する者の子法人等に該当する全ての法人について記載するとともに、「最上位の者」の欄には、それらの法人のうちほかの法人に議決権の過半数を保有されていない法人を記入すること。

３　出資関係の実態に応じて適宜上記欄を修正して記載すること。

４　「国籍」には、その法人の本店又は主たる事務所が所在する国又は地域を記載すること。

（３）（２）に記載の法人の基本情報（統括事業を行う子法人等を除く）

	①名称、②住所、③代表者名、④連絡先（電話番号、FAX番号、担当者名）、⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月	⑨概況説明
1		

注　（２）に記載の法人が複数いる場合には、１者ごとに繰り返し欄を設けて記載すること。

（４）国際的規模で事業活動を行っていること

本店又は主たる事務所が所在する国等を含む二以上の国等に有する主たる事業に係る事務所、店舗、工場その他の固定施設及び当該事業に従事する者

	イ　事務所、店舗、工場その他の固定施設の概要	ロ　主たる事業に従事する者（人）
申請者		
子法人等		

注　子法人等ごとに繰り返し欄を設けて記載すること。

（５）高度な知識又は技術を有すること

	我が国以外の国又は地域における統括事業の実施に関し実績を有する法人	□

注　その内容を証する資料を添付すること。

2　統括事業計画

（1）事業名
（2）統括事業の内容
①統括事業の具体的内容 ②統括事業に係る出資計画 注　各事業年度における出資額等について3「統括事業に係る出資計画」に記載すること。
（3）統括事業に常時使用する従業員に関する事項
①統括事業に常時使用する従業員の数（見込み） 注　各事業年度における従業員の数の見込みについて4「統括事業に係る雇用計画」に記載すること。
（4）実施計画
実施計画の概要

3　統括事業に係る出資計画

（1）計画期間内の各年度における資本金規模と使途（見込み）

申請者と出資関係のある者からの出資の対象者	初年度 （年　月期）	2年目 （年　月期）	3年目 （年　月期）	計
①子法人等				
②被統括法人（内国法人に限る。）				
③申請者又は申請者の子法人等と出資関係のある者 （①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）				
計				

（2）上記の投下する資本金の使途としての工場・建物・設備への投資予定の有無

□有　□無

4　統括事業に係る雇用計画（該当する法人のみ）

（1）統括事業に常時使用する従業員の数（見込み）

	初年度 （年　月期）	2年目 （年　月期）	3年目 （年　月期）	4年目 （年　月期）	5年目 （年　月期）
従業員数					
従業員数のうち我が国に居住する者の数					
従業員総数に係る年間給与					

	支給総額					

5　資金計画

（単位：百万円）

調達方法 費用	資金の借入れ	自己資金	その他	合計	備考
所要額					

注　「資金の借入れ」には金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には、出資、社債の発行、リースその他「資金の借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。